

さくら市議会だより



2009.11. 1
〈平成21年〉

発行 佐倉市議会 編集 議会報編集委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6177 FAX486-2508
佐倉市ホームページ http://www.city.sakura.lg.jp メールアドレス gikai@city.sakura.lg.jp

8月定例会

各種条例の一部を改正する 条例制定など27議案を可決

平成21年度佐倉市一般会計補正予算は否決

平成20年度各会計歳入歳出決算の認定、
志津中学校体育館改築に係る

契約の締結について可決



完成が待たれる志津中学校体育館

8月定例会は、8月31日から9月30日までの31日間にわたり開催しました。今定例会では、議案28件が提出されました。

請願・陳情については、「肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書」の採択を求める請願など9件、議員発議については「所得税法第五十六条の廃止を求める意見書」など12件を提出し審議しました。

一般質問には、各会派の代表質問に7人、個人質問に11人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

決算審査特別委員会を設置

平成20年度の一般会計・特別会計・水道事業会計の決算審査を行うため、決算審査特別委員会を設置しました。選出した委員は次のとおりです。(◎委員長 ○副委員長)

◎臼井尚夫 村田穰史 檀谷正彦
○小須田稔 藤崎良次 中村孝治
五十嵐智美 神田徳光
萩原陽子 山口文明
平野裕子 勝田治子

平成20年度決算を審査

決算審査特別委員会は、4日間にわたり一般会計歳入歳出決算認定など11議案について、行政効果ならびに費用対効果を中心に適正かつ効率的に執行されているか審査を行いました。



決算審査特別委員会の審査模様

平成20年度会計別決算の状況

会計名 ※丸数字は議案番号	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)	差引残額 (円)	
① 一般会計	38,263,098,582	37,010,385,544	1,252,713,038	
特別会計	② 国民健康保険	15,061,187,637	15,044,759,497	16,428,140
	③ 交通災害共済事業	997,719	997,719	0
	④ 公共用地取得事業	5,146,016	5,146,016	0
	⑤ 下水道事業	2,164,855,296	2,071,823,255	93,032,041
	⑥ 老人保健	1,200,720,741	1,166,989,636	33,731,105
	⑦ 農業集落排水事業	21,659,592	21,659,592	0
	⑧ 介護保険	7,131,141,887	6,939,896,809	191,245,078
	⑨ 災害共済事業	5,550,582	624,849	4,925,733
	⑩ 後期高齢者医療	1,101,341,640	1,082,452,735	18,888,905
	会計名 ※丸数字は議案番号	事業収益 (円)	事業費用 (円)	純利益 (円)
⑪ 水道事業	3,653,242,086	3,115,918,686	537,323,400	

定例会の最終日には臼井尚夫委員長が審査結果報告を行い次の3点を要望しました。

- 歳入全般は減少傾向にある中、集中改革プランの推進などにより財政に一定の改善が見られたことは評価する。しかし、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれるため、歳出面で事業の見直しを図るなど、適正な市政運営にご尽力されたい。
- 指定管理者制度については定着しつつあるが、運営の効率化、市民サービスの向上など、なお一層の成果をあげられるよう努められたい。
- 水道事業会計決算等における法定福利費については、その内容が多岐にわたるため、決算書上もしくは資料等でその内訳が分かるようにしていただきたい。

10月臨時会

平成21年度
佐倉市一般会計補正予算
を可決

10月臨時会を、10月14日に開催しました。8月定例会で否決した「平成21年度佐倉市一般会計補正予算」の修正案が提出され可決しました。

臨時会の議案と議決結果 (議決10月14日)

・右欄は本会議の議決結果 ○賛成多数

①平成21年度佐倉市一般会計補正予算

8月定例会に提案された補正予算案の議会審議の経過等を踏まえ「議長車買換えを予定した庁用車購入費」「駐車場用地の購入を予定していた佐倉ふるさと広場整備費」が削除された。歳入歳出それぞれ17億2598万3000円の増額であり、補正後の予算総額は389億1258万5000円。

原案可決 ○

佐倉市議会“議会改革”について

〈議会改革特別委員会の活動報告〉

□ 所沢市議会を視察 (H21.7.30)

議会力向上を目指して議会基本条例を制定した埼玉県所沢市を訪問し、条例概要だけでなく、制定の背景や経緯について視察してまいりました。

当条例は、①議員による原案作成、②策定過程への市民参加など、その策定過程に特徴があるものでした。

□ 第7回委員会を開催 (H21.10.5)

当委員会における検討項目を再確認するとともに、今後の活動スケジュールについても確認しました。



市政に関する

一般質問

一般質問は、市政全般にわたり議員が質問を行い、市政をより良い方向へ導くためのものです。8月定例会では、従来から行っている一括質問方式に加え、項目別質問方式を導入し、各議員の選択制としました。

今定例会で行われました一般質問につきまして、その一部を掲載いたします。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録（12月上旬発行予定）の閲覧、または、佐倉市ホームページより会議録検索システム（12月配信予定）をご覧ください。

代表質問

さくら会

望月清義

政治姿勢について
 大の焦点であった第45回衆院選は、民主党が大勝し自民党は結党以来、初めて衆院の第一党から転落し、政権の座を失った。自民党政権に対する不満と、民主党政権誕生による「変化」への期待が歴史的な政権交代をもたらした。

今後、国の動向を注視しながら地方自治体の政策の在り方を見極め市民の生活最優先の政策を推し進める為、責任ある立場で活動し実行していく。初めに市長の政治姿勢として志津霊園問題について伺う。

本昌寺移転代替地の造成工事
 事に約3年、墓石移転工事に約1年、道路建設工事に約2年見込んでおり、順調に進んだ場合、最短で27年度中には開通が図れるものと考えられる。

財政問題について

①平成20年度の決算状況と今後の財政運営、②8月補正予算について伺う。

①一般会計、特別会計共に、歳入歳出決算額は前年度より減。創意工夫を図り財源の重点的、効率的な配分を行い健全財政を維持し更に努力する
 ②国が計上した経済危機対策による補助金、交付金の関連事業が主なもの。

健康福祉問題について

①ファミリーサポートセンター事業の取り組みについて伺う。

平成22年4月には開始できるように進めていく。

生涯スポーツの振興としてパークゴルフを生涯スポーツ振興の一助として奨励することにしているの考えをお聞きする。また、（仮称）佐倉西部自然公園の活用について伺う。

①ニュースポーツの用具類の整備や情報提供に努め市民の健康づくりと地域交流を推進していく。公園への導入は計画全体のバランスを考慮し検討したい。

さくら会 友清

川名部 実

将来を見据えた重点施策
 当市の高齢化は他市よりも急激で、今後、福祉の歳出圧力は一層高まる。将来にツケを残さないためには、事業の取捨選択、受益と負担の見直しは避けられないが、将来に備えた重点施策は何か。

優先度が高い事業への集中的投資、コスト削減及び受益者負担の適正化に取り組む。

保育園の耐震対策

既に建て替えが計画決定されている馬渡保育園以外にも、佐倉保育園、佐倉東保育園が耐震診断で危険が指摘されている。最優先で耐震工事を実施すべきではないか。

①緊急に整備方針を検討する。保育園の待機児童解消が喫緊の課題。全国に、幼稚園と保育園を統合した認定こども園が200か所以上設置されているが、当市では設置する考えがあるか。

財政問題/資産の適正管理

①コミュニティセンター、公民館等の施設の有効活用のため、施設ごとに管理運営のコスト、利用状況、収支などのレポートを作成する必要があるのではないかと。習志野市では、「公施設マネジメント白書」を作成して公表しているが、そのような考えはあるか。

②各施設の維持管理費等に要する経費の算出、管理の計画を適切に進める。

③高度成長時代に建設した施設の老朽化対策が今後の大きな課題となる。少子化を念頭に、機会損失を無くす観点から、次世代に引き継ぐ資産の精査が必要。西志津多目的用地は資産価値と活用実態がマッチしていないから、売却すべきではないか。

④現在価値は約17億円程度。第四次総合計画で売却も選択肢の一つとして検討していく。

公明党

小須田 稔

国の経済対策の中の地域活性化・経済危機対策臨時交付金について
 地域活性化・経済危機対策臨時交付金は佐倉市には4億1500万円余りが交付されている。事業決定の手順について、また、この他の補助金、交付金についても伺いたい。

①この交付金が充当できる事業は地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他地域の実情に応じた地域活性化等に資する事業の4項目である。さらに21年度中に完了、または繰越明許費予算として22年度に完了、という条件のなかから決定し、緊急性に欠けるもの、金額が少額で一般財源で対応できるものは除いている。これ以外の交付金、補助金は失業者への住宅手当緊急特別措置事業補助金、緊急雇用創出事業臨時特別基金事業補助金、スクールニューディール構想による安全・安心な学校づくり交付金、学校情報通信技術環境整備事業補助金、平成21年度子育て応援特別手当交付金、女性特有のがん検診推進事業費補助金、新学習指導要領への対応として理科教育設備整備費等補助金、地域交通活性化のための地域連携推進事業費補助金がある。

②8月10日、この佐倉市でも集中豪雨による被害が発生したが、被害状況はどうであったのか。これまでの対策と今後どのように対応されるか伺う。

被害状況は床上浸水37件、床下浸水31件、敷地内浸水77件、土砂崩れ4件、道路冠水87箇所などであった。今回の豪雨は観測史上最大時間雨量を記録した。土のうの手配が間に合わなかった地域もあるので、地域の実情に合わせて近くの公園等で土のうを保管できるようにしていく。

市民ネットワーク

五十嵐智美

第4次総合計画の策定について
 計画は2011年度から10年間のまちづくりの基本となるもの。策定段階から市民の主体的な参加が重要と考える。市はまちづくり懇談会などを行ったが、多くの意見を反映した状況ではない。今後も従来通り審議会に諮って、パブリックコメントを行うとのこと。市民参加で策定するため計画の各段階でのタウンミーティングの開催を提案する。

①計画策定は現在の方法で広く市民の意見を反映している。今後必要とされた場合は開催を検討する。

②寺崎特定土地区画整理事業計画の現状と今後の問題について

事業は1999年面積46.3ha、事業費200億円が認可、現在都市再生機構が実施。市は公共下水道工事など27億円の負担と行政文化用地の購入を約束。用地購入は行わないとしているが、軟弱地盤のため工期延長、保留地処分問題など事業費の不足が予想される。①事業費赤字分の市負担②土地利用が変更されたが、今後のまちづくりについて伺う。

新社会党

勝田治子

平和施策について
 広島・長崎の平和式典で両市長は、オバマ大統領の「核を使った国として核廃絶に向

け道義的な責任がある」とのプラハ演説を支持した。今後は各自治体の平和行政や平和教育の取り組みを強化する必要がある。市長が平和市長会議に出席した成果と今後の対応について伺う。

①民族や宗教、世代を超えて核兵器は廃絶すべきという声に自治体同士の連携で核兵器廃絶の国際世論を作る事ができると確信した。長崎アピールは世界の教育機関に被爆者のメッセージを伝えていく広島長崎講座の開設を呼びかけ平和教育を推進する事を宣言した。今後の対応として近隣自治体の市長に平和市長会議への加盟と総会への出席と共に平和行政教育の推進についてお願いをしていく。

②「市職員への強要」、「入札指名業者変更要求」等不当な働きかけである。当該議員は中原英雄議員である。

個人情報保護条例違反

先崎のゴルフ練習場の夜間照明がまぶしいという「市長への手紙」に、同条例違反は？

同条例違反の罰則は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金である。同「市長への手紙」に、名前を教える等の個人情報保護条例違反は無かった。

佐倉市の個別特定健診

ヘモグロビン（A1c）の非検査者分についても、その費用を市は医療機関に20年度に支払っている。差額は幾らか？

包括的契約に基づく支払いだが試算額は約39万円である。

佐倉市職員給与について

地域手当を7.5%支出など国基準より、1020名で年額4.5億円も高い今年度給与である。佐倉市の計算は？

それと比較する数字を出す必要はないと考えている。

日本共産党

萩原陽子

基礎学力と豊かな心を培う教育の実現について
 貧困が子どもと教育に与える影響をどう捉えているか。又、就学援助制度を利用しやすく工夫できないか。

①入学説明会と転入時に説明している。今後、保護者についても申し込めることの言葉を添える。又、毎年案内を配布する。

②制度の成立当初から「経済的弱者は負担が重くなり、利用しにくくなる」と指摘されていたが、現状はどうか。

③低所得者のサービス利用についてアンケート調査を行い、実態を把握し次期介護保険計画に反映させるべく研究する。

④福祉用具を購入する時、始めから一割負担で済む「受領委任払い制度」の実施を求める。

⑤利用者の利便性向上のため他市の状況を調査し、実施に向けて研究して行く。

新型コロナウイルス対策

①感染の拡大を防ぐ事が重要であり、資格証明書発行被世帯の対策が必要ではないか。

②資格証明書を発行している62世帯への案内を検討する。

用語解説

※【就学援助制度】
 経済的理由によりお子さまの小中学校への就学が困難なご家庭に対し、お子さまが安心して勉強できるよう、市が学用品費や給食費等の必要経費を援助する制度。

個人質問

市長のマニフェストにおける低負担と高福祉

中原英雄

市税、国民健康保険税及び介護保険料について、平成18年度と平成20年度を比較するとどうなっているか。

市税の一つである法人市民税を除きいずれも、額及び納税者が増加している。

市長就任後、新施策は何か。特別養護老人ホームの誘致やひとり親家庭等支援事業など。

税が増加する中、低負担・高福祉に対する市長の所感は。市税が増えたからといって、負担が増えたわけではない。限られた財源を、福祉に振り向けていくことが大事。持続可能な歳入を増やし、負担増なしにサービスを増やすことが目標。

市民ネットワーク 伊藤壽子 CAP(子どもへの暴力防止の教育プログラム)の全小・中学校導入への取り組みについて

CAPは痴漢、誘拐、虐待、性暴力などから自分を守る教育プログラムで、子どもが本来持っている力を引き出す人権教育である。被害が起こる前に「いや」と言う、「逃げる」、「相談する」ことをロールプレイや話し合いで体得する予防教育で、60分のワークショップをする中で子どもたちはどんどん元気になり、非常に有効な手段である。認識を広めるため、全小中学校での取り組みについて伺う。まずは相談体制をしっかりと

市民ネットワーク 入江晶子 ハツ場ダム中止の影響について

地下水65%を飲んでいる佐倉市民としてはダム完成により暫定井戸が廃止されずにすむことは歓迎すべきことであり、今

市民ネットワーク 岡村芳樹 宅地開発指図書案の条例化

先行自治体では事前届出制度等を条例に盛り込むことで情報公開や行政指導に実行性を持たせている。当市でも条例化に向けてプロジェクトを組み、積極的に進めるべきだが、どうか。

他市の事例研究を含め、条例化の効果を極めて早い時期に制定できるよう進めていく。

佐倉市民オンブズマン 上ノ山博夫 市長の所得公開について

公開された市長所得を計算すると、給与収入総額は税込みで2665万円、その内、市長給与は同1760万円。行政コスト削減からも他自治体の例にもあるように市長給与の減額を自ら提案される考えはないか？

財政状況や他自治体との均衡、一般職職員の給与決定状況等を勘案しながら改定の必要があるかと判断した場合は佐倉市特別報酬等審議会に諮問したい。

不正経理について 県の30億円という不正経理

がなかったが、市には裏金等の不正経理はないと言えるか？ 監査においてもなし、非常にスリム化しているので無駄なお金は一切ない。

る地方議会改革や住民の行政参加を進める必要がある。市長の地方分権への考えはどうかか。

地方分権とは自分たちの地域のことは自分たちで決める、そのために必要な権限や財源を地域で持つということである。市は、自己決定、自己責任のもと事業を選択・集中し、地方分権の効果を実感できるような行政運営を進め、さらに住民自治の観点から市民参画を推進し、市民主体の市政を進めていく。

市民ネットワーク 伊藤壽子 CAP(子どもへの暴力防止の教育プログラム)の全小・中学校導入への取り組みについて

CAPは痴漢、誘拐、虐待、性暴力などから自分を守る教育プログラムで、子どもが本来持っている力を引き出す人権教育である。被害が起こる前に「いや」と言う、「逃げる」、「相談する」ことをロールプレイや話し合いで体得する予防教育で、60分のワークショップをする中で子どもたちはどんどん元気になり、非常に有効な手段である。認識を広めるため、全小中学校での取り組みについて伺う。まずは相談体制をしっかりと

市民ネットワーク 入江晶子 ハツ場ダム中止の影響について

地下水65%を飲んでいる佐倉市民としてはダム完成により暫定井戸が廃止されずにすむことは歓迎すべきことであり、今

市民ネットワーク 岡村芳樹 宅地開発指図書案の条例化

先行自治体では事前届出制度等を条例に盛り込むことで情報公開や行政指導に実行性を持たせている。当市でも条例化に向けてプロジェクトを組み、積極的に進めるべきだが、どうか。

他市の事例研究を含め、条例化の効果を極めて早い時期に制定できるよう進めていく。

佐倉市民オンブズマン 上ノ山博夫 市長の所得公開について

公開された市長所得を計算すると、給与収入総額は税込みで2665万円、その内、市長給与は同1760万円。行政コスト削減からも他自治体の例にもあるように市長給与の減額を自ら提案される考えはないか？

財政状況や他自治体との均衡、一般職職員の給与決定状況等を勘案しながら改定の必要があるかと判断した場合は佐倉市特別報酬等審議会に諮問したい。

不正経理について 県の30億円という不正経理

がなかったが、市には裏金等の不正経理はないと言えるか？ 監査においてもなし、非常にスリム化しているので無駄なお金は一切ない。

の現状について市長の考えは？

都市部でも公共交通の必要性は十分に認識している。段階的に交通不便地域解消の整備を検討し、より良い交通体系の構築を目指す。

公明党 柏木恵子 待機児童対策について

市はこの5年間で目標事業量を達成したが、さらに入園希望者が増え待機児童解消とならなかった。この対策と、特に深刻な志津地域の対策はどうかか。

馬渡保育園の移転立替での定員増と王子台の民間保育園開園で実質14名の入園が可能になる。地区単位で待機児童対策をとることは現状では困難。

ユーカリ南公園の喫煙等について、昨年12月答弁以降の進捗状況を伺う。

1haを超える大公園は喫煙場所の集約、分煙を更に進める。公園内の灰皿の撤去を地元自治会と協議して行く。

官製ワーキングプア問題 臨時非常勤職員の待遇改善に向け特別休暇・手当の見直しを。

他市との均衡を失しないように、更に4月の総務省通知にもあることから特別休暇については公民権行使も含め整備を行っていく。臨時職員の期末手当等の支給については検討する。

志津霊園移転補償費の算定問題 工事費は代替地造成に実際に要した出来高払いにすべきだ。出し切り予算ということでは内部で合意している。

補償費算定の元となる墓の数不透明。412基は墓ではなく人数。又100基増の理由は何か？

現地調査も含め精査を求め、100基増えた理由を根拠づけ直接の資料が確認できない。

代表質問

望月 清義 (さくら会) ※ (一括質問) 1 政治姿勢について 2 財政問題について 3 障害者の雇用対策について 4 健康福祉問題について 5 経済環境問題について 6 防災問題について 7 教育問題について

川名部 実 (さくら清友会) ※ (項目別質問) 1 今後の行政運営方針と課題について 2 教育問題について 3 福祉施策の今後の展開について 4 財政問題について

小須田 稔 (公明党) ※ (項目別質問) 1 国の経済対策への取組みについて 2 新型インフルエンザについて 3 災害対策について 4 商工観光について 5 まちづくり応援寄付制度について

五十嵐 智美 (市民ネットワーク) (一括質問) 1 第4次総合計画の策定について 2 指定管理者制度のあり方について 3 寺崎特定土地区画整理事業計画の現状と今後の問題について

藤崎 良次 (佐倉市民オンブズマン) (項目別質問) 1 働きかけ問題、過誤納付と還付、消防ホース、特定健診等への市長の政治姿勢 2 市職員の給与等について

勝田 治子 (新社会党) (一括質問) 1 佐倉市総合計画策定のプロセスについて 2 平和行政の基本に関する条例に基づく平和施策について 3 保育園待機児童ゼロの施設整備について 4 地域の子育て支援システムの整備について

萩原 陽子 (日本共産党) (項目別質問) 1 基礎学力と豊かな心を培う教育の実現について 2 介護保険を利用しやすい制度にする取り組み 3 新型インフルエンザ対策について

個人質問

中原 英雄 (項目別質問) 1 市長のマニフェストにおける低負担と高福祉

小林 右治 (さくら清友会) (項目別質問) 1 不明な過去の施策について 2 地方分権に向けて

伊藤 壽子 (市民ネットワーク) (一括質問) 1 志津霊園区間道路開通問題について 2 子どもの人権について 3 ゴミ問題について

岡村 芳樹 (公明党) (一括質問) 1 佐倉市産業振興条例制定に向けた取り組みについて 2 市への要望の取り扱いについて 3 地域福祉活動等の拠点である公共施設整備について 4 (仮称) 西部自然公園の整備について

入江 晶子 (市民ネットワーク) (項目別質問) 1 水資源の確保と今後の水道事業運営について 2 開発行政の現状と今後の方向性について 3 家庭保育への支援策について

上ノ山 博夫 (佐倉市民オンブズマン) (項目別質問) 1 健全な市財政運営について 2 環境問題について 3 市民の健康を守ることにについて

山口 文明 (さくら会) (項目別質問) 1 障害者の福祉作業所、授産施設について 2 市民協働の取組みについて 3 ファシリティマネジメントについて 4 耐震改修促進計画について

富塚 忠雄 (新社会党) (一括質問) 1 公共交通による交通不便地区の解消と活性化について 2 議会決議の「志津公民館の早期改築」への市当局の対応について 3 井野長制遺跡の歴史資源の活用について

平野 裕子 (さくら清友会) (一括質問) 1 安全・安心な暮らしについて 2 健康問題について 3 公共交通について

柏木 恵子 (公明党) (項目別質問) 1 待機児童対策について 2 地球温暖化防止について 3 市民協働について 4 喫煙禁止区域について

工藤 啓子 (項目別質問) 1 官製ワーキングプア公務労働における同一価値労働同一賃金、均等待遇の実施について 2 志津霊園道路問題最終合意にむけての問題点

◎上記の通告内容は、佐倉市議会会議規則第60条に基づき質問者から議長に文書で通告のあった内容を基に、大項目のみ掲載しています。

後水資源確保について積極的に働きかけてほしいが、どうか。

構成市町村と協議し、暫定井戸25本の使用、改修、掘直しが可能となるよう県に訴える。

先行自治体では事前届出制度等を条例に盛り込むことで情報公開や行政指導に実行性を持たせている。当市でも条例化に向けてプロジェクトを組み、積極的に進めるべきだが、どうか。

他市の事例研究を含め、条例化の効果を極めて早い時期に制定できるよう進めていく。

佐倉市民オンブズマン 上ノ山博夫 市長の所得公開について

公開された市長所得を計算すると、給与収入総額は税込みで2665万円、その内、市長給与は同1760万円。行政コスト削減からも他自治体の例にもあるように市長給与の減額を自ら提案される考えはないか？

財政状況や他自治体との均衡、一般職職員の給与決定状況等を勘案しながら改定の必要があるかと判断した場合は佐倉市特別報酬等審議会に諮問したい。

不正経理について 県の30億円という不正経理

がなかったが、市には裏金等の不正経理はないと言えるか？ 監査においてもなし、非常にスリム化しているので無駄なお金は一切ない。

具体的な校舎の耐震対策

市内小中学校の校舎耐震化が遅れている。中国四川省の大震災で多数の児童が亡くなった。地震はいつ起きるか判らない。優先順位で耐震化をとっていくが、もう待っておれない。生徒数が減少している今、使う校舎のみに機能を集中させて、直ちに校舎の耐震化をはかって欲しい。

厳しい財政状況の中、今後の方針としては、ファシリティマネジメントの考え方のもとに、各施設の耐震性、老朽度、利用度などを十分勘案しながら、優先的に取り組む課題を整理して耐震化対策を進めてまいりたい。また、今年度からは建て替えではなく補強による耐震化を進めていく。

新社会党 富塚忠雄 議会決議の「志津公民館の早期改築」への市当局の対応について

陳情や志津北部地区代表者の協議会の要望、そして議員全員からの協議があるが、早期改築についての決意をお聞きします。

議会決議は重く受け止める必要がある。建設位置、建設手法、施設規模など整備のあり方を検討し、市民ニーズの変化や市の財政状況等を見据え、平成23年度から始まる総合計画の検討の中で対応してまいりたい。前向きに、財政厳しい中ではあるが、やりくりをしながら、何とか早い時期に、皆様に喜んでいただけるような、そういった決着の図り方に努めていきたい。

さくら清友会 平野裕子 佐倉市内の浸水被害について

八月十日の集中豪雨で起きた浸水被害に対して、市の今後の対策を伺う。

市の水防体制の見直しを行い、水防資器材を備えた水防倉庫の設置などを早急に検討し、更なる水防体制の強化を図る。既設の雨水管等の改修を含め、浸水被害を少なくする方法を平成22年度策定の第4次総合計画に位置づけし実施時期を定める。

都市部の高齢化に伴う交通

の現状について市長の考えは？

都市部でも公共交通の必要性は十分に認識している。段階的に交通不便地域解消の整備を検討し、より良い交通体系の構築を目指す。

公明党 柏木恵子 待機児童対策について

市はこの5年間で目標事業量を達成したが、さらに入園希望者が増え待機児童解消とならなかった。この対策と、特に深刻な志津地域の対策はどうかか。

馬渡保育園の移転立替での定員増と王子台の民間保育園開園で実質14名の入園が可能になる。地区単位で待機児童対策をとることは現状では困難。

ユーカリ南公園の喫煙等について、昨年12月答弁以降の進捗状況を伺う。

1haを超える大公園は喫煙場所の集約、分煙を更に進める。公園内の灰皿の撤去を地元自治会と協議して行く。

官製ワーキングプア問題 臨時非常勤職員の待遇改善に向け特別休暇・手当の見直しを。

他市との均衡を失しないように、更に4月の総務省通知にもあることから特別休暇については公民権行使も含め整備を行っていく。臨時職員の期末手当等の支給については検討する。

志津霊園移転補償費の算定問題 工事費は代替地造成に実際に要した出来高払いにすべきだ。出し切り予算ということでは内部で合意している。

補償費算定の元となる墓の数不透明。412基は墓ではなく人数。又100基増の理由は何か？

現地調査も含め精査を求め、100基増えた理由を根拠づけ直接の資料が確認できない。

